

平成21年度 重点政策の概要

長期構想の重点プロジェクトに沿った政策を本格始動

長期構想が課題とした人口減少や高齢化などの構造的な変化に伴って予想される介護人材の不足や地域内消費の減少、地域のつながりの弱体化などに対応するため、長期構想に掲げる16の重点プロジェクトに沿った274本の事業を軸に、長期的な視野からの岐阜県づくりに向けた政策を展開する。

<< 21年度重点政策の主なポイント >>

安心・安全

介護人材・サービスの確保に本格的に着手

介護を必要とする高齢者の増大に対応し、介護人材の不足を解消するための対策に本格的に乗り出す。また、地域における福祉の支え合い活動の強化に着手する。

(主な事業)

- ・岐阜県福祉人材総合対策センターの設置(1億45百万円)
シンクタンク機能や関係機関のネットワーク拠点機能、総合相談窓口、体系的な研修実施機関機能等を備えた福祉人材確保対策の総合的な推進機関を、県社会福祉協議会に運営委託して設置。
- ・介護福祉士等養成施設修学資金貸付の実施(4億54百万円)
介護福祉士等の養成施設に在学し、卒業後県内で介護福祉士等として働こうとする者に、月5万円及び入学・就職準備金20万円を無利子貸付。県内施設で5年間従事した場合は返還を免除。
- ・地域における福祉の支え合い活動団体の設立・拠点づくりへの支援(32百万円)
県社会福祉協議会等との連携のもと、地域での支え合いに不可欠な活動の場(拠点)づくりを支援し、配食サービスや見守りネットワーク活動などの制度外サービスの整備・充実を促進。

地域医療体制の確保を充実

医師や診療科の偏在の伴う医師不足を解消するため、これまで進めてきた地域医療連携に加え、地域医療に従事する医師の確保・養成、救急医療体制の整備に重点的に取り組む。

(主な事業)

- ・医師不足が深刻な病院に対する医師派遣(19百万円)
地方の病院が自力で医師を確保することは非常に困難な状況であるため、後期研修医等医師が多く集まる病院から医師不足が深刻な病院に対し医師を派遣。
- ・産科医療機関が不足している地域への助成(15百万円)
地域で唯一の分娩を扱う医療機関に対し、産科医師確保のための財政的支援を実施。
- ・ドクタープール制度の創設
義務年限を終了した自治医科大学卒業医師等を県職員として医師不足地域へ派遣。

- ・ドクターヘリ(救急医療用ヘリコプター)の導入準備(15 百万円)

救急患者の救命率の向上と後遺症の軽減を図るとともに地域医療格差を是正するため、ドクターヘリの導入を推進。

障がいのある子どもたちの教育と就労支援を強化

幼児期から成年期までの一貫性を重視した特別支援教育の強化を図ると同時に、障がいの職業能力開発や訓練などの就労支援に重点的に取り組む。

(主な事業)

- ・障がい者就労等拠点施設「清流園」の整備(2 億 57 百万円)

岐阜市鷺山の身体障害者授産施設「清流園」を、各種の就労支援サービスを一体的に行う拠点施設として再整備。

- ・特別支援学校の整備拡大(17 億 91 百万円)

可茂特別支援学校(仮称)の新設(H23 年 4 月)、恵那特別支援学校の移転(H22 年 4 月)、岐阜本巣特別支援学校の教室等拡充(H22 年 4 月)

- ・就学前から高校卒業後までの特別支援教育体制の構築(20 百万円)

相談支援チームによる 5 歳児段階の巡回観察や相談支援の実施、就学前の障がい児に対する個別の教育支援計画の作成、高等特別支援学校の整備に向けて企業と連携した作業学習等を研究。

- ・「障害者就業・生活支援センター」の全圏域での設置(25 百万円)

就業及び日常生活上の支援を必要とする障がい者に対し、窓口相談や職場・家庭訪問により指導・相談を行う「障害者就業・生活支援センター」を新たに東濃圏域に設置し、全圏域での支援体制を充実。

伊勢湾台風 50 周年を契機に大規模な防災啓発を開始

伊勢湾台風 50 年事業を皮切りに、毎年 20 万人の防災啓発活動への参加を目標とする長期防災プロジェクトをスタートさせる。

(主な事業)

- ・伊勢湾台風 50 年事業の開催(6 百万円)

県土の防災力の点検を行い、防災フォーラムなどを通じて県民に発信するほか、三県一市共同事業として「伊勢湾台風 50 周年のつどい(仮)」や防災訓練を実施。

- ・大規模な防災啓発キャンペーンの展開(6 百万円)

県、市町村、防災関係団体からなる推進会議を設置し、毎年 20 万人の参加を目標に、自助の実践につながる防災活動キャンペーンを 21 年度から 10 年間にわたって展開。

- ・孤立集落における実地調査(2 百万円)

ヘリコプター離着陸可能地の実地調査・データベース化等を実施。

- ・活断層詳細位置図作成に向けた調査(50 万円)

県内全ての活断層の位置について詳細な地図の作成に向け、有識者による調査方法検討委員会を設置。

暮らしの安全・安心対策をきめ細かく実施

消費者トラブルや犯罪、DVなど暮らしの不安を解消するための対策をきめ細かく実施するとともに、新たな過疎対策や高齢化が進む社会資本の安全性向上に取り組む。

(主な事業)

- ・侵入犯罪対策等への警察力の重点投入(8百万円)
全刑法犯の約8割を占める窃盗犯罪のうち、県民が特に不安を感じる「空き巣」等の侵入犯罪への対策を強化するため、侵入犯罪対策用の捜査支援資機材(侵入感知センサー)を整備。
- ・消費者トラブルの未然防止・発見の強化(77百万円)
消費者被害の未然防止に向けたメディアを使った啓発、消費生活相談窓口で相談業務を行う相談員の養成研修、市町村における消費生活相談窓口の強化等を支援。
- ・民間シェルターの設置によるDV被害者の支援強化(1百万円)
地域におけるDV被害者の保護、被害者の自立支援に向け、民間支援団体が実施するシェルターの確保・運営に要する経費を助成。
- ・豪雪地における冬期集住の推進(1百万円)
中山間地の過疎地等散居集落の居住者が、降雪により生活が困難になる冬期のみ拠点地域で集住する二地域居住システムの導入に向け、協議会を設置するとともに、実態調査を実施。
- ・社会基盤メンテナンスサポーターの養成(2百万円)
県民協働による、高齢化する道路施設の維持管理体制構築に向け、道路に関心のある県民を対象に研修を行い、道路や橋りょうの維持管理の基礎知識を持ったボランティアによる道路情報通報者を養成。

活 力

アジアに向けた農産物・県産品の市場拡大と観光誘客を強化

市場の拡大が期待される大都市やアジアなどから所得を稼ぎ出すため、農産物や地場産品の売り込み策を多面的に展開すると同時に、じまん農産物づくりなどを推進する。

(主な事業)

- ・アジア市場開拓のための基金の設置(67百万円)
岐阜県産業経済振興センターに基金を設け、マーケティング調査及び市場調査を踏まえた見本市への出展、高級百貨店等における試食販売フェアの開催、バイヤーへの売り込み活動等の販売促進活動を実施。
- ・日中韓観光大臣会合の開催(18百万円)
平成21年10月開催の日中韓観光大臣会合(高山市で晚餐会、閉会式等を実施)にて3ヶ国政府関係者及び経済・観光関連団体等に対し、本県の資源・魅力を強くアピール。
- ・県産農産物の輸出拡大(5百万円)
シンガポール等のアセアン地域や中東地域などへの県産農産物の輸出に向けた調査を行うとともに、可能性のある地域については、農産物フェア、トップセールスを実施。
- ・飛騨牛の輸出に向けた食肉処理施設の整備支援(5千万円)
香港等へ牛肉の輸出を行うために必要な輸出用食肉処理施設の整備に対して助成。

飛騨・美濃じまん運動をさらに展開

観光誘客の拡大に取り組むとともに、ブランド農産物や地域資源を活用した商品・サービスなどのじまんづくりを強化する。

(主な事業)

- ・飛騨・美濃じまん観光キャンペーンの強化(1億42百万円)
関西圏・北陸圏・中京圏・首都圏を中心に、「食と水」をテーマとした飛騨・美濃じまん観光キャンペーンのPRキャラバンを実施。
- ・袋掛け富有柿「果宝柿」、栗の新品種「ぼろたん」、高品質豚肉などじまん農産物の強化(4百万円)
「果宝柿」の付加価値向上のための機能性成分調査や大消費地へのPR、「ぼろたん」の大苗育苗技術の開発や栽培技術研修会の実施、県産豚肉の高品質化に向けた生産実証等を実施。
- ・地域資源発掘活用に向けた基金の創設(70百万円)
県研究開発財団に基金を設置し、県内の農林産物や地場産業製品、観光資源などの地域資源を活用し、異業種や産学官連携によって生み出された新商品・新サービスの開発・製作・生産・販売実証等を支援。
- ・飛騨・美濃じまん推進大会の開催(3百万円)
「岐阜の宝もの」やまちづくり活動を広く紹介し、まちづくり団体間の交流を行う大会を開催。

大型合板工場への県産材供給など県産材需要拡大を推進

合板工場への年間10万m³の原木安定供給体制を確立するとともに、住宅における県産材活用の促進など需要拡大をさらに強化する。

(主な事業)

- ・大型合板工場整備への補助と原木供給体制の強化(38億95百万円)
平成22年度下期稼働予定の合板工場の整備に向けた補助と、原木(主に曲がり材、短尺材)を安定的に供給するための需給調整会議などを開催。
- ・住宅内装材や構造材に県産材を使用した施主への助成(42百万円)
住宅新築時に構造材に県産材を使用した施主に対する助成に加え、住宅の新築・増改築時に床や壁など内装材に一定量以上の県産材を使用した施主に対し建築費用の一部を助成。
- ・ぎふ証明材性能表示基準等の整備(2百万円)
産地、合法性を明示する「ぎふ証明材」の信頼性向上、商品ブランド力向上を目的とした乾燥や強度の性能表示基準作成及び認証制度、体制を構築するため、委託調査の実施や検討委員会を開催。

リニア中央新幹線・東海環状自動車道西回りの整備促進と地域づくり

将来の岐阜県発展の基礎となる東海環状自動車道西回りとリニア中央新幹線の早期整備を促進するとともに、これらを活用した沿線の地域づくりの検討を進める。

(主な事業)

- ・リニア中央新幹線沿線地域づくりの推進(3百万円)
リニア活用戦略づくりに向けて、リニア開業後の人の流れや経済波及効果などの影響予測調査を実施すると共に、県、市町村、関係団体等で構成する「リニア中央新幹線沿線地域づくり研究会(仮称)」を設置。

- ・東海環状自動車道西回り区間及びアクセス道路の整備推進(110億63百万円)
大垣西IC(仮称)～養老JCT(仮称)間の整備及び他区間の用地買収等を推進。

環境・自然

第30回全国豊かな海づくり大会の開催準備を本格化

22年初夏開催の大会に向けた具体的な準備作業を本格化させると共に、森林づくりや河川環境の整備、環境教育などによる「ぎふの清流を守り育む県民運動」を展開する。

(主な事業)

- ・1年前プレイベントの開催(9百万円)
大会開催に向けた機運の醸成と大会の周知を図るため、1年前となる21年6月を目途に、記念式典、記念放流等を行うプレイベントを実施。
- ・森・川・海の連携事業の展開(4百万円)
森・川・海のNPOと連携した流域サミットの開催、全国植樹祭のお手まき苗をシンボルとした未来の森造成などを実施。
- ・「ぎふの清流を守り育む県民運動」の展開(1百万円)
公募で編成した「清流調査隊」による地域の河川の状況調査や生活排水対策の講習・実践をはじめ、下流域の住民を対象とした源流をめぐるツアーの開催などを実施。
- ・清流・環境教育の実施(8百万円)
環境学習コーディネーターの学校への派遣や、水や川をテーマに自然観察等を行う「ぎふ清流環境塾」、水の探究をテーマとした「こども環境博士コンクール」の開催等を通じた清流・環境教育を実施。

自然エネルギーの導入と地球温暖化対策を促進

太陽光や水力などを活用した自然エネルギーの利用に本格的に取り組むと同時に、県民・事業者・行政が一体となった地球温暖化対策を強化する。

(主な事業)

- ・グリーンビジネスの創出(1億3千万円)
岐阜県産業経済振興センターに「グリーンビジネス創出基金」を創設し、岐阜県に適した実現性の高いグリーンビジネス創出についての可能性調査や、新エネルギー・省エネルギー設備導入等を行う事業者等への助成を実施。
- ・新エネ・省エネライフを普及するグリーン活動の促進(50百万円)
岐阜県地球温暖化防止活動推進センターに「ぎふグリーン活動促進基金」を創設し、新エネ・省エネ専門員の派遣や新エネ・省エネ製品販売促進活動、NPOが行う新エネ・省エネライフの普及活動を支援。
- ・林地残材等の木質バイオマスを活用したビジネスモデルの構築(5百万円)
林内に残されたC・D材(小径木、枝、根元材等)を低コストで収集し、製紙用チップから木質燃料まで幅広く利用するための地域資源の循環利用システムを考案し、揖斐地域においてモデル事業に向けた検証を実施。
- ・太陽光・小水力発電に取り組む市町村等への専門家派遣(1百万円)
市町村やNPO等に対し、自然エネルギー導入に関する技術的サポートや資金調達等のアドバイスを行う専門家を派遣。

人づくり・ふるさとづくり

働く女性の子育て支援を強化

安心して子どもを育てることができる環境づくりに向け、特にニーズの高い分野である働く女性の子育て支援に重点を置いた事業を展開する。

(主な事業)

- ・子育てサークル活動などを支援する基金の創設(1億円)
岐阜県社会福祉協議会に基金を創設し、地域での身近な子育て支援の担い手であるNPO法人や子育てサークルなどの非営利団体の子育て支援活動を支援。
- ・父親の育児・家事参加を促進する講座の開催(3百万円)
子育ての父親の役割や楽しさ等を学ぶ「お父さん頑張って講座(仮称)」を企業内研修の一環として開催し、テキストとして、父親の子育てに必要な知識や関わり方を載せた「父子手帳」を作成し、配布。
- ・妊婦健診に対する公費負担の拡充(6億8百万円)
妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減のため、市町村が実施する妊婦健診への助成を、現状の5回から14回へ拡充。

多様な人とつながる力の育成を推進

人とつながり、地域をつくる力を育てることを重点に、多様な人との交流・体験活動や、家庭・地域の教育力向上を図る。

(主な事業)

- ・ふるさと大好き体験プログラムの実施(3百万円)
地域の自然、歴史・文化、食材等を活かし、小学生等が地域の人たちとふれあう多様な体験活動プログラムを民間施設、NPO等から公募。市町村においてモデル的に実施し、学校や青少年団体へ普及。
- ・専門高校生が地域活動を実践する「飛び出せスーパー専門高校生事業」の実施(5百万円)
専門高校生が校外で、日頃の学習で得た知識や技術を活用し、地域の人々と共に地域の課題解決に取り組むとともに、各地区で合同発表会を開催
- ・幼稚園・保育所への幼児教育チームの派遣(1百万円)
就学前の幼児教育の充実を目指し、「幼児教育の在り方検討委員会」を開催し「幼児教育振興アクションプログラム」を作成するとともに、専門家からなる「幼児教育チーム」を市町村や保育所等に派遣。

ぎふ清流国体・ぎふ清流大会に向けた気運の盛り上げを推進

今年7月の開催正式決定を契機に、両大会を広く周知すると同時に、県民運動をはじめとする県民総参加の取組を本格的に展開する。

(主な事業)

- ・ぎふ清流国体・ぎふ清流大会開催決定記念イベントの開催(5百万円)
21年7月の大会正式決定に合わせ、両大会の関係者、強化選手、県民が、岐阜メモリアルセンターに一堂に会する記念イベントを開催。

・ぎふ清流国体に向けた飛騨美濃じまんブランド農産物の安定供給体制整備(27 百万円)

国体に向けて開発した花き、くり(ぼろたん)、カジカ等のブランド産品を安定供給するための栽培・養殖技術者を育成。

・ぎふ清流国体ソングのダンスリーダー・健康体操リーダーの養成(6 百万円)

「ぎふ清流国体ソング」に合わせ、子どもからお年寄りまで、幅広い層が楽しく踊れるダンスや健康体操を制作し、普及の中心となるリーダーを養成するための講座を開催。

・県民運動推進大会の開催(2 百万円)

県民運動推進の主体となる各種団体や市町村などが一堂に会し、県民運動の推進を図るための県民運動推進大会を開催し、運動をスタート。

・ぎふ清流地区対抗駅伝競走大会の開催(3 百万円)

ぎふ女子駅伝の予選会(中部・北陸実業団)と同時に、県内の各地区代表(中学・高校・一般:男女)10チームによる駅伝競走大会を開催。